

第9分科会 技術・職業教育 2016 技術・職業教育の実践

工藤 英太郎

一 はじめに

本分科会は中学・技術教育と高校職業教育（農業・工業・商業・水産など）の参加者で構成されています。

今回の参加者は少数であったので、一日とした。共同研究者の倉部氏、上原氏、町井氏、司会者の樋上氏、工藤氏の他に商業科より芦別高校・佐藤氏、工業科より小樽工業高校・清水氏、江差北中学校・内糸氏。富良野緑峰高校より横江さんが参加してくれました。

研究課題は

（一） 技術・職業教育をめぐる状況

- ① 生徒を取り巻く状況（学習・生活・進路）
- ② 教育条件の整備と北海道の教育政策
- ③ 学校間・地域との連携
- ④ キャリア教育と技術・職業教育

（二）

- ① 中学校の教育実践（技術科）
- ② 高等学校の教育実践（専門学科・総合学科・普通科）
- ③ 職業教育・職業訓練と学力保障
- ④ 学習指導要領と教育課程の編成

二 レポート報告

1 工業高校が地域と結びつくために

～夏休みオモシロ電気教室～

北海道旭川工業高等学校定時制 樋上 諭

前任校の富良野緑峰と違い、修理品の回収に苦慮していたが、昨年度から旭川市環境部との接続に成功した。今年度も6月に「みんなで学ぼう！あさひかわ環境フェスタ」という旭川主催のイベントに「おもちゃの修理屋さん」という形で参加する予定だった。主催は旭川市で、協力を旭川工業定時制の他に株式会社タカラトミー、おもちゃのヨシダ、NPO法人もりねっと北海道、旭川ウチダザリガニ防除隊である。今年度は行事が重なり不参加となったが、このようなつながりを大切にしたいと樋上氏は述べている。

道新文化センターから夏休みに科学教室の依頼があった。小学校高学年対象で旭川西武百貨店A館8階での実施となった。時間は2時間。依頼者からは「電気パン」の作成をお願いされたが、それだけというわけにはいかない。まずは静電気の実験をする。次に直流について考えてもらう。手回し発電機を使って、抵抗の勉強をする。またペルチェ素子を使って、発電・冷却・発熱を学び、これらを踏まえて本題に入る。

今回の準備に際しては実験用具やペルチェ素子の買い足しを道費で行った。当日使用する道具は道新文化センターで用意し

てくれた。当日は手伝ってくれた生徒が2年生2名3年生1名と小学生の参加が15名。電気パンを焼いている間には静電気の実験やペルチェ素子による発電を体験させたが概ね良好であった。

今回のイベントが終わり総括をすると、やはり外部団体をはさむと費用面・準備・広報が楽であることが大きいようだ。

意見として、「外部とのやりとりについては樋上氏の人脈によるもので、自分も工夫して人脈作りをしたい」「後継者育成や指導者が変わっても普遍的に活動を続ける方法は？」などがあつた。

2 「課題研究での地域貢献」

北海道小樽工業高等学校

清水 正貴

初任校で5年。2校目で4年。そして今年から小樽工業高校に勤務となった清水氏。工業高校に勤務していて、地域向けの活動が少なく、PR不足だなと感じることもある。そこで工業高校で学んだ知識や技術を生かし地域に貢献していくことで、生徒の成長に繋がるとともに、地域へのPRにもなると考え、課題研究でボランティア活動が続けてきたとのことである。

前任校でのボランティア活動をまとめると、町内会のごみステーション製作や近隣校・幼稚園の備品補修をしたが、特に幼稚園の備品補修では二人乗り三輪車の車軸の補修を実施。タイヤが何かにぶつかって曲がったことが原因だったようである。修理をすると幼稚園からは「予算も少なく修理する余裕がない

為、助かります」と感謝され、生徒も充実感に満ちたようである。この経験を今年度は転勤した小樽工業高校でも生かしたいとのことであった。

小樽工業高校では清水氏の生まれ故郷ということもあり、中学時代にお世話になった恩師と連絡を取り、依頼を促したそうである。恩師からは陸上競技場の観客席からトラックに降りるための階段を製作した。前任校と違いボランティアに対する姿勢が非常にあるので、このような活動が継続できると確信したと清水氏はまとめている。

樋上氏からは、「道新文化センターとの連携は有効であるので、取り組んでみて欲しい」との意見や倉部氏からは「ラジオ、新聞、ホームページを活用してみてはどうか」という意見も出された。町井氏からは「成果としての認識と振り返りを大切に、サービスマーケティングを課題研究の授業として取り組んで欲しい」とまとめた。

3 ビジネス英語の取り組み

北海道芦別高等学校

佐藤 琢磨

ビジネス実務ではビジネス英語を学ぶ機会がある。これまでに英語を学ぶ機会は、学習指導要領の最近3回の改訂を見ると科目「英語実務」から科目「ビジネス基礎」、そして科目「ビジネス実務」に変遷している。全商協会主催の英語検定も存在する。商業科としての英語の必要性はあると認識できるが、英語を積極的に教えたいという商業科教員は少ない。

佐藤氏のレポートでは英語科、ALTの協力、連携を得ながら「アメリカのAmazonから商品を買ってみよう」という授業を通して生徒が英語を学ぶという取り組みをまとめている。

昨年度は一人で担当していたが、今年は英語科の協力とALTの協力を得ている。ビジネス英会話の箇所は英語科の先生に進めてもらい、後半のアメリカのAmazonから商品を購入は佐藤氏が担当し役割を分担している。佐藤氏が提唱するこの授業の目的は、

- ① 今まで習った英語を実際に使う
 - ② 取引の中で使われる英語の単語を学び、サイトの内容を理解する。
 - ③ 為替を学び、内外価格差を利用した商業を学ぶ。
 - ④ 取引した商品の決済・カードについて学ぶ。
- の4点である。

昨年は、独自で作成したテキストを通してAmazonの取引を模索したが、今年度は美唄の人材開発センターで接客英語の講座があり、その講座の先生からのアドバイスで有効な内容になっている。しかし、内外価格差の重要性を考えた教材の反応が思ったより興味を示さないなどの苦労もあったようである。

佐藤氏はまとめとして、実生活に密着した英語を学ばせる必要性を説いている。また英語を学ばせるにはそれなりのお金がかかり、公教育のなかで豊かに英語を学べ、英語が使え
る人が増えるようになればと述べている。

4 北海道に存在した「第二工業学校」について

↳ 商業教育不要論と絡めて

北海道岩見沢東高等学校 倉部 静雄

倉部氏は、前任校の函館商業高校在勤中に同校OBでもある先輩教師から、函館商業は「第二工業学校」とならなかった道内唯一の商業学校であるという話を聞く。「第二工業学校」とは1943年10月12日に閣議決定された「教育に関する戦時非常措置方策」に基づき、1944年より男子商業学校を1府県1校として、それ以外の商業学校は、工業学校、農業学校、女子商業学校に転換するか廃校した政府政策のことである。ここでは「商業高校不要論」を頻繁に耳にするがそれを実際に具体化し、北海道にかつて存在した「第二工業学校」についてまとめる。

1936年から1955年までの北海道を中心とした商業教育について説明する。

1937年頃 全国商業学校協会に文部大臣通達として、商業教育の目的を「功利的観念を是正して産業報国の新年に生くるの気魄を涵養すること」と示す

1941年 北海道の商業学校が14校となる。

1943年 「教育に関する戦時非常措置方策」閣議決定
勤労働員を「教育実践の一環」として、「在学期間中1年につき、概ね3分の1相当期間」

の実施を課すこととなった。

これにより、全国の商業学校は、1943年468校から、1944年4月には、101校に激減する。庁立（現在の道立）商業学校の転換について

- ① 北海道庁立小樽商業学校↓北海道庁立小樽第二工業学校
 - ② 北海道庁立旭川商業学校↓北海道庁立旭川第二工業学校
 - ③ 北海道庁立室蘭商業学校↓北海道庁立室蘭第二工業学校
 - ④ 北海道庁立根室商業学校↓北海道庁立根室中学校
- 北海道庁立函館商業学校のみ存続する。
- 1946年 転換前の商業学校に再転換。

（戦争が終わったことによる）

このように戦争により商業教育が翻弄されたことが分かる。第二工業学校とならなかった函館商業高校でも、1944年当時の校長が「出でては皇軍幹部、入りては大東亜経済建設の担当者たるべき有為な皇国青年の、」と述べ、戦時体制遂行のための商業教育となっていた。敗戦後は学校教育法ではあくまでも国家のためではなく、個人のための教育が目標とされている。また1950年の高等学校学習指導要領商業科編（試案）でも国家のための教育ではなく、国民あつての国家であり、平和国家の建築者たれという教育方針であったといえる。

倉部氏は函館商業高校を離任するにあたり、在校生に対し「かつて、エリートと言われる愚かな者たちが国策を誤った中で、函商は先の戦時中に北海道で唯一「第二工業学校」にならなかった高校であることに誇りを持つとともに、諸先輩方の努力を

後輩につなげて欲しい」という挨拶をしている。

商業教育は平和の証である。平和であるからこそ、他国との貿易が行われ、商業・経済が活性化するのである。現在言われている「商業教育不要論」は、歴史が再び繰り返すこととならないか危惧をしている。日本国憲法の前文にあるように「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやう」に、現在の風潮である「国民あつての国家」から「国家あつての国民」という国粹主義的な思考から、改めて個人が大切にされ平和国家を存続させるような人間を育てていきたいとまとめている。

5 「大切にすべきこと」

「楽しいことと、できること、わかること」

厚沢部町厚沢部中学校 内糸 俊男

授業の「楽しさ」と「わかりやすさ」、この二つを組み合わせると内糸氏は「わかりやすさ」よりも「楽しさ」を優先した実践をしつつ、「わかりやすさ」「できるようになること」を強く意識して行ってきた工夫をいくつか紹介する。

全国学力学習状況調査が平成19年に始まって以来、学校の中では高得点をあげることが求められ、「わかること」「できること」が必要であるのは当たり前であることを求められていると述べている。かつて、内糸氏が仮説実験授業の提唱者である板倉聖宣氏の著書を読む中で「楽しいけどわからない授業」を求めていくべきという考え方に衝撃を受けたとい

う。荒れた学校の中で、受験に直接関わらない技術の授業を受け持つには「楽しさ」を優先したのである。「芸能教科」といわれる教科だからこそ「楽しさ」を求めることができたと思われている。その一部を紹介する。

1 火おこしの道具と技術と技能と科学

2 仮説実験授業について

3 技術入門の構成

4 十四年間の蓄積と変遷―授業書の「演奏者」として―
他にも「自由電子が見えたらなら」「電子レンジと電磁波」「爆発」などの仮説実験授業の授業書や授業プランを指導計画の中に位置づけて実施している。

一方で楽しいだけでいいのか？という思いもあり、技能の習得についても様々な工夫をしてきた。

1 進度差を埋めるための題材（ひもへび）

2 牛乳パックを利用した和風ペン立て

3 木材を活用したレインボースティック（玩具）

技術・家庭科が男女別学で、現在よりもはるかに多い時数で授業が行われていた時代、木材加工で箱や椅子を作成した。当時を考えると紙工作や玩具の製作に疑問を持たざるを得ない。時数の保障や子どもの取り巻く生活状況の変化など変わってきた。遊び一つ取り上げても「作って遊ぶ時代」から「買って遊ぶ時代」へ変化している。このような状況に対応しながら適切な教育課程を編成していくことが求められている。また製作を通して、企画計画を具現化し、その過程で創意工夫を学び、技能を体得する教科が技術・家庭科であり、もの

づくり教育の原点であると述べている。

主題である「楽しさ」と「わかりやすさ」でいえば、内糸氏は少なくとも教える側として、教える中身に対して楽しさを感じながら授業を作っていくのは当然求められるべきと考えている。一方で板倉氏は「自分が楽しくないのにわかってしまう」というのは、人間改造、悪しき人間改造でもっともいけないと述べている。つまり「楽しくないが、わかる」というのは人権侵害だというのである。また「わかって楽しい」というのは非常に完結的であるが「わからなくて楽しい」のは神秘的である。つまり「わかる」ということの理解のしかたによって変わってくるのだという。改めて「楽しさ」「わかりやすさ」を求めて授業を改善したいと述べている。

6 16年度「課題研究ふるさと班」の取り組み

北海道福島商業高等学校 工藤 英太郎

科目「課題研究」についての報告。工藤氏は昨年続き、地域とのかかわりも増えてきた中で「観光企画」と小中高一貫ふるさとキャリア教育研究指定校を踏まえた「課題研究ふるさと班」の担当となる。今年度はまず、地域ふるさと応援隊の川端氏から「はこだて地域政策アイデアコンテスト」募集の依頼を受け参加となった。昨年度は「冬に花火大会」「千軒そば」を題材にした企画、「ホテル」についての企画を取り上げようとしたが、今年度は地域経済分析システムRE

S A S を活用したイベント企画を生徒と考えることとした。ちなみに「はこだて政策アイデアコンテスト」は教育局や北海道が主催するコンテストと異なり、賞金が出ることや「協力」「後援」「サポート企業」「協賛企業」を合わせると56団体にもなる規模の大きいコンテストである。参加といっても一次審査を通過しなければ最終プレゼンまでいけないが、なんとか最終プレゼンまで残ることが出来た。

今回の内容は「夏はホテルと相撲」「冬はかまくらとちゃんこ鍋」で盛り上げるという案をまとめた。福島商業高校の課題研究発表会が12月下旬であるが、コンテストが10月下旬ということ、夏休みから取り組んだ内容を披露することになった。結果は優秀アイデア賞をいただいたが、審査員からは「アンケートのサンプルが少ない」「近隣町村との連携が必要」などの意見をいただいた。

福島商業高校の課題研究は、工藤氏の前々任校の様似高校と異なり、通年での調査研究ができない。加えて、2単位続きでの授業が困難らしいので、外出しての調査研究が難しい。そのような状況ではあるが、今年度は横綱相撲記念館の副館長である小笠原佐登子さん（故九重親方・千代の富士の姉）のアドバイスや小中高の連携によりまとめることができた。このコンテスト後には3社の新聞取材やラジオ出演など、多くの経験をしたことは生徒にとってもいい思い出だったと思う。

この発表を通して沼田町ホテルの会や森の名人笹島氏とのかわりも出来た。来年度は近隣町村との連携を深めたいと

考えている。

終わりに

研究会の場所が「かでる」から「札幌学院大学」に変更になって3年目。参加が困難になる心配があったが、例年通りの参加人数であった。学生の参加が去年同様なかったのがこれからの課題である。また高校の職業科は商業や工業・農業だけでなく、看護・水産など多岐にわたるが、参加者がなかったのが残念である。他の分科会とのセッションなど参加者を増やす工夫が必要であるのかもしれない。

町井氏が「地域連携の実践がどれほど浸透しているのか」を問題提起しており、「中学教育における技術科教育についても深く考えていくべき」と述べている。また受験勉強とは異なる、職業教育についての考察を組合として政策提言するべきと求めている。また上原氏からは久しぶりに、「ものづくり」教育について「手を変え、品を変えて興味を向けて欲しい」とのアドバイスがあった。倉部氏は最後に「実体験の必要性が今後の子どもたちの自信につながる」とまとめている。